
**第4期中期目標期間(平成29～令和3年度)
見込評価「評価の要約」
補足資料**

**独立行政法人
労働政策研究・研修機構**

労働政策研究・研修機構(JILPT)の事業活動

- ・事業全体を有機的に連携して実施することで、有意なデータ、エビデンス、分析結果を的確、迅速に提供しています。

労働政策研究の実施〔1-1〕

新型コロナプロジェクト(PT)の設置

- ・令和2年3月、組織横断的プロジェクトチームを緊急に立ち上げパネル調査等を実施

プロジェクト研究

- ・中長期的な労働政策の課題に関する14サブテーマを設定し中期目標期間を通じ調査研究を実施

⇒ 政府の各種会議・審議会で研究成果が多数活用

課題研究、緊急調査

- ・厚労省の要請に基づき喫緊の政策課題に対応、成果は法案・指針等の策定等に活用

外部研究者・研究機関との共同研究

- ・コロナPTに外部参加者22人が参加
⇒ パネルデータの二次分析を行いリサーチアイ等を執筆
- ・連合総研、労働安全衛生総合研究所との共同研究。
- ・大学・研究機関等の研究会等への参画、日本政策金融公庫との意見交換

政策への貢献

- ・政策と研究のブリッジ機能強化
⇒ 厚労省のEBPMの推進に貢献(EBPMセミナーの開催)

内外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理〔1-2〕

内外の労働事情、労働関係統計データの継続的な収集・整理

- ・国内外ネットワークを活用し継続的に情報収集
- ・最新統計データを収集整理し、労働統計加工指標として提供
- ・コロナ関連の国内外の雇用・労働動向、統計情報を収集

調査データのアーカイブ化

4年間で43本のデータを新規公開

英文による情報提供の推進

- ・英文情報誌『Japan Labor Issues』の発行。
- ・コロナPT成果を海外向けにリライトし提供

国際ネットワークの構築

- ・オンラインを活用した国際セミナー等の開催、派遣

研究と研修の連携

- ・研究員が最新の研究成果を活かし講義、演習、教材作成
- ・行政現場のニーズを把握、研究成果にフィードバック
- ・研究と研修の一層の連携に向けて 研究所と大学校間で検討

労働政策研究〔1-1〕

情報収集・整理〔1-2〕

労働行政職員研修〔1-4〕

研究成果等の普及〔1-3〕

労働関係事務担当職員等に関する研修〔1-4〕

行政ニーズに対応したコース・科目の設定

- ・全国斉一的な行政運営の確保に資する研修の実施
- ・演習等による実践的な能力の強化
- ・研修生の意見等を分析、厚労省とも協議の上、研修内容を充実
- ・新型コロナウイルスの影響により令和2年度の宿泊を伴う集合研修はすべて中止とされたことから、厚労省と協議を重ね 研修予定90コース中、複数回実施コースを52コースに集約、このうち28コースについてオンライン代替等により実施

マニュアルの作成

- ⇒ 求職活動支援技法を効果検証したマニュアルを作成、全国のハローワークに送付

労働政策研究等の成果の普及及び政策への提言〔1-3〕

労働政策フォーラムの開催

- ・研究成果・研究人材等を活用し、重要な政策課題をテーマに毎年度6回、令和2年度はオンラインを活用し開催

ホームページ、ニュースレター、メールマガジンによる情報提供

- ・特設サイト「新型コロナが雇用・就業・失業に与える影響」を立ち上げ、コロナPTの結果を迅速に公表
- ・「メールマガジン労働情報」読者数4万人、

評価シート1-1 労働政策研究の実施 【自己評価（見込評価）：A】

指標の達成状況

- ① リサーチ・アドバイザー部会等の機構の外部評価において研究成果の平均点2.0以上の評価を得る。〔基準 成果毎にS3点、A2点、B1点、C以下0点〕
- ② 厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを、テーマ総数の80%以上確保する。
- ③ 労働関係法令・指針・ガイドラインの制定・改正、予算・事業の創設・見直し、政策評価、審議会・検討会、政党・労使団体への説明での活用、政府の法案提出に繋がった研究成果を、成果総数（※）の85%以上得る。※「雇用システムに関する研究」「労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する研究」に該当する研究成果を除く。
- ④ 労働政策研究の成果についての有識者を対象としたアンケート調査を実施し、2.0以上の評価を得る。
〔基準：大変有意義=3点、有意義=2点、あまり有意義でない=1点、有意義でない=0点〕
- ⑤ 労働政策担当者向け勉強会等への厚生労働省等の政策関係者の参加者数を225人以上確保する。
- ⑥ 機構の研究成果の普及、情報収集、海外研究機関との連携強化等、政策研究に資する国際会議、国際学会等への研究員の派遣や、機構が主催・共催する国際セミナー等への研究員の出席を積極的に促進する。

| 指標 | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 見込評価 |
|---|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------|
| ① リサーチ・アドバイザー部会等の外部評価における研究成果の評価(実績) 【重要度:高、難易度:高】 | 外部評価の平均点 2.0以上 | 2.0 (達成度100%) | 2.0 (達成度100%) | 2.67 (達成度133.5%) | 2.33 (達成度116.5%) | — |
| ② 厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との行政評価を受けたプロジェクト研究サブテーマ(実績) | テーマ総数の 80%以上 | 100% (達成度125%) | 100% (達成度125%) | 100% (達成度125%) | 100% (達成度125%) | — |
| ③ 労働政策の企画立案及び実施等へ活用した研究成果(実績) | 成果総数の 85%以上 | 92.9% (達成度109.3%) | 91.3% (達成度107.4%) | 91.7% (達成度107.8%) | 95.5% (達成度112.4%) | — |
| ④ 有識者アンケートによる労働政策研究の成果についての評価(実績) | 有意義度の平均点 2.0以上 | 2.43 (達成度121.5%) | 2.40 (達成度120.0%) | 2.44 (達成度122.0%) | 2.43 (達成度121.5%) | — |
| ⑤ 労働政策担当者向け勉強会等への厚生労働省等の政策関係者の参加者数(実績) | 年間225人以上 | 290人 (達成度128.9%) | 315人 (達成度140.0%) | 305人 (達成度135.6%) | 295人 (達成度)131.1% | — |
| 主務大臣による評価 | | A | A | A | (自己評価 S) | (見込評価 A) |

- エビデンスに基づく政策決定が求められるなか、政策立案の基礎となる幅広い分野について中長期的な視点に立ち体系的に研究を実施した。
- 高年齢者、若年者雇用研究等の豊富な研究蓄積を有する研究を引き続き推進するとともに、厚生労働省、学識者、労使団体等との意見交換を通じ、労働政策に関わる現状と課題、研究への要望等について把握した上で、AI等が雇用に与える影響、フリーランスの問題等、労働政策研究機関として取り組むべき新たな領域の政策課題についても重要なテーマを厳選し、調査研究に取り組んだ。
- コロナPTにおけるパネル調査の迅速な実施や内外の研究者・研究機関との連携はJILPTが長年にわたり構築した研究蓄積・人的資源、ネットワークの活用によるものである。
- 上記のとおり、全評価指標で数値目標比100%以上を達成。うち「厚生労働省からのテーマ評価」「有識者アンケート」「厚生労働省職員向け勉強会参加者数」3項目の達成度は120%超、第一線で活躍する研究者が評価を行う「リサーチ・アドバイザー部会」の外部評価（「重要度:高、難易度:高」設定）でS評価（大変優秀）5本、A評価（優秀）10本、B評価（標準）1本の評価を得た。

以上のことから、自己評価を「A」評価とした。

■ プロジェクト研究

○ 政策立案の基礎となる幅広い分野について、中長期的な視点に立ち体系的に研究を実施するとともに、新たな政策課題に対応した調査研究にも取り組んだ。

⇒7つのプロジェクト研究テーマに14のサブテーマを設定して調査研究を実施、計118本の研究成果を取りまとめた。

I 雇用システムに関する研究【組織横断的プロジェクト】

- ①-1雇用システムに関する研究
- ①-2新型コロナウイルスによる経済、雇用・就業への影響、及び雇用・労働対策とその効果に関する研究

II 人口・雇用構造の変化等に対応した労働・雇用政策のあり方に関する研究

- ②生涯現役社会の実現に関する研究
- ③非正規労働者の処遇と就業条件の改善に関する研究

III 技術革新等に伴う雇用・労働の今後のあり方に関する研究

- ④技術革新、生産性と今後の労働市場のあり方に関する研究
- ⑤地域における雇用機会と働き方に関する研究

IV 働き方改革の中の労働者と企業の行動戦略に関する研究

- ⑥労働時間・賃金等の人事管理に関する調査研究
- ⑦育児・介護期の就業とセーフティネットに関する研究

V 多様なニーズに対応した職業能力開発に関する研究

- ⑧職業能力開発の力と生産性向上に向けた人材の育成に関する研究
- ⑨若者の職業への円滑な移行とキャリア形成に関する研究

VI 全員参加型の社会実現に向けたキャリア形成支援に関する研究

- ⑩労働者の主体的なキャリア形成とその支援のあり方に関する研究
- ⑪職業情報、就職支援ツール等の整備・活用に関する研究
- ⑫職業相談・紹介技法と求職活動の支援に関する研究

VII 労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する研究

- ⑬雇用社会の変化に対応する労働法政策に関する研究
- ⑭集团的及び個別労使関係の実態に関する研究

《指標②》 厚労省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマ
 数値目標：テーマ総数の80%以上 **すべての年度で実績：100% (達成度125%)**
 《参考指標》 審議会・検討会等における研究成果活用件数活用件数
 (第4期平均) 244件 前期平均 (195件) の約1.3倍

○厚生労働省からの要請に基づき、下記テーマの課題研究、緊急調査を実施した。

■ 課題研究 12件

年度ごとの厚生労働省からの要請に基づき実施

⇒成果が指針等の改正、労働政策審議会の資料、労使への説明資料、働き方改革実行計画関連の検討会資料等に活用された。

■ 緊急調査 23件

四半期ごとの厚生労働省からの要請に基づき実施

⇒新型コロナウイルスの影響把握、一億総活躍社会や働き方改革実現に向けた施策の検討等に資するため迅速に調査等を行った結果、成果が関連の分科会等に活用された。

○労働政策の企画立案に貢献する質の高い調査研究を実施した結果、各アウトカム指標において目標値以上の実績を達成。

《指標③》 労働政策の企画立案等へ活用した研究成果
 (厚労省からの個別研究成果活用状況評価)

数値目標：成果総数の85%以上

令和2年度までにとりまとめた研究成果118本のうち、**83件**について厚労省担当課室から研究成果の労働政策の企画立案及び実施への活用度合いについて評価を受け、**77本 (92.8%)**が活用または活用予定と評価された。

※活用予定なしとの評価であった成果についても現時点では政策立案等に直結するものではないものの、今後の労働政策立案全般に寄与するものと政策担当者からのコメントを得た。

審議会・検討会等での研究成果の活用件数

⇒第4期の累計978件(年度平均244件)となり(前期平均195件、第2期平均96件)政府全体で機構の研究成果が多数活用された。

白書等における引用

⇒累計34白書となり厚生労働省に限らず内閣府、国土交通省、経済産業省等で活用された。

《指標④》 有識者アンケートによる労働政策研究成果についての評価

[大変有意義3点、有意義2点、あまり有意義でない1点、有意義でない0点]

数値目標：有意義度の平均点2.0以上

すべての年度で有益である(「大変有益」+「有益」)との回答が、2.0を上回った。

調査研究・情報収集の蓄積、ネットワーク、人的資源を活かし、
 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い発生したさまざまな雇用・就業面の課題にも迅速・機動的に対応

新型コロナ調査・分析PTの取組

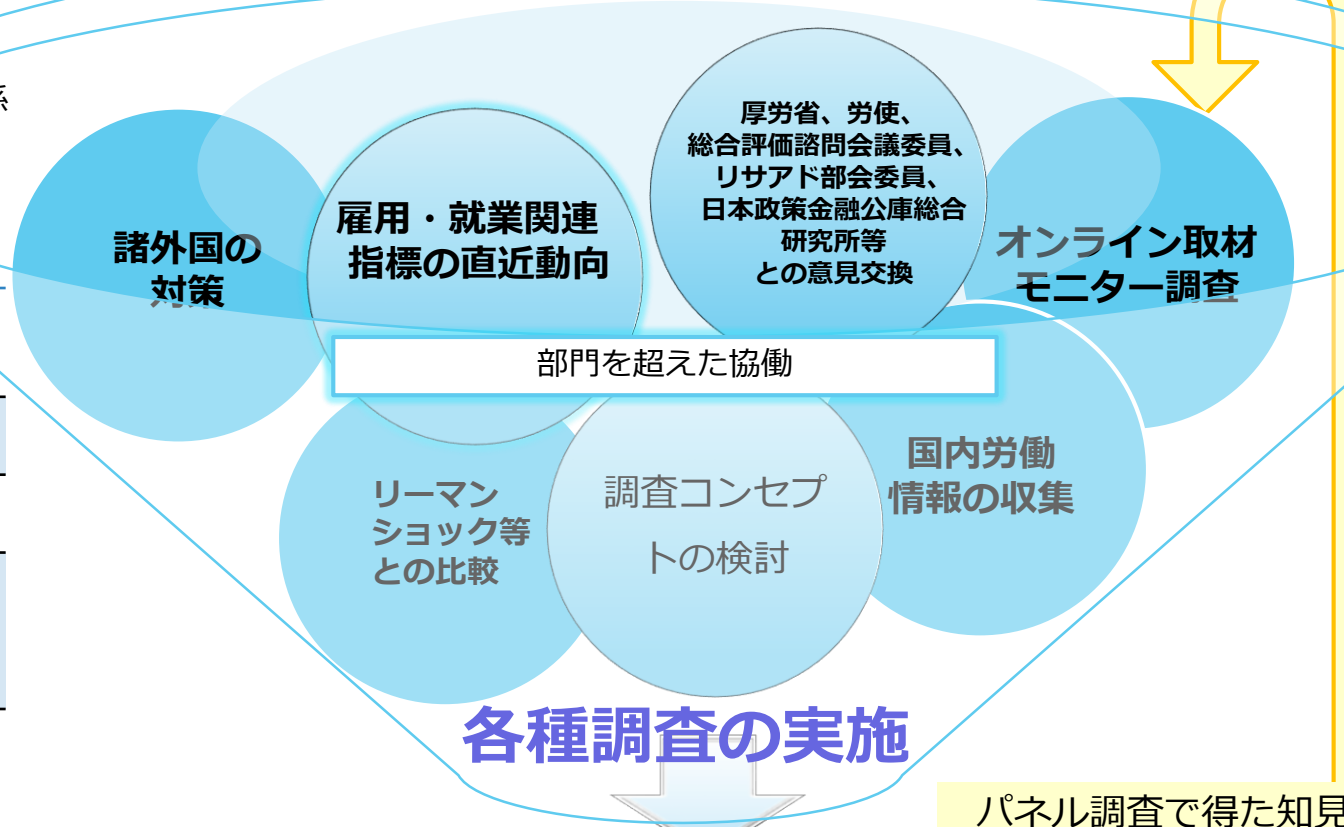
新型コロナウイルスの雇用・労働面への影響が 取りあげられるようになって間もない令和2年3月より
 新型コロナウイルス感染症の雇用・労働面への影響の実態把握を行うためのPTを開始

組織内外で情報・リソースを共有し多面的な調査・情報収集を迅速かつ効率的に実施した

理事長をトップとするコロナPTを毎週開催、国内外の最新情報を報告し
 調査研究のコンセプトや新たなアイデアを検討した

○令和2年3月 PTを立ち上げ、課題の検討を開始、
 設計に時間を要するパネル調査を個人5月、
 企業6月という非常に早い段階で開始した。

○日頃からの研究機関、メディアとの信頼関係
 構築により、連合総研との共同研究、
 NHKとの共同調査などを実施



| | |
|--------|-------------------------|
| 令和2年3月 | コロナPT開始 |
| 5月 | 第1回個人パネル調査 |
| 6月 | 第1回企業パネル調査 |
| ⋮ | 以降、パネル調査を継続 |
| 令和3年4月 | パネル調査の二次分析結果をワークショップで報告 |

各種調査の実施

| | | | | |
|---|---|---|----------------------------------|---|
| <p>厚生労働省要請調査</p> <p>ひとり親家庭への影響に関する緊急調査</p> <p>国民生活を支える業種の企業・労働者に関するアンケート調査</p> <p>PT調査研究の取組状況を厚労省幹部との定例会議等で報告。意見交換を通じ行政のニーズを把握し、調査研究に反映</p> | <p>個人連続パネル調査</p> <p>① 5月</p> <p>② 8月</p> <p>③ 12月</p> <p>④ 3月</p> <p>⑤ 6月</p> | <p>企業連続パネル調査</p> <p>① 6月</p> <p>② 10月</p> <p>③ 2月</p> <p>④ 6月</p> | <p>ワークショップ (オンライン・2021年4月開催)</p> | <p>パネル調査で得た知見を次の調査にフィードバック</p> <p>諸外国における雇用型テレワークに関する法制度等の調査研究</p> <p>テレワークに関する企業・組合ヒアリング調査</p> <p>NHK×JILPT共同企画 新型コロナと仕事に関する調査2020</p> |
| | <p>※個人パ 初第1.2回は 連合総研との共同研究</p> | | | |
| | <p>情報発信・成果の普及へ</p> | | | |

調査・分析結果の情報発信・成果の普及

◇メルマガ・ホームページ・ニュースレター

- ・特設サイト（和文・英文）を開設
- ・メルマガ（読者約4万人・週2回配信）と連動しスピーディーに発信
- ・ビジネス・レーバー・トレンドで4号連続で特集

◇労働政策フォーラム

- 9/29 テレワークをめぐる課題
- 3/5 新型コロナと働き方の変化
—就業意識の変化

（令和3年6月オンライン開催）「新型コロナによる女性雇用・生活への影響と支援のあり方」6/25

◇東京労働大学講座特別講座

「新型コロナウイルスと労働政策の未来」

◇ハンドブック等の刊行

2020年成果を1冊にまとめた
ハンドブック「新型コロナウイルス
感染拡大の雇用・就業への影響 2020」

（令和3年度刊行）

- ・「データブック国際労働比較特別エディション」
- ・ブックレット「テレワーク」の禍における政労使の取組

〔国会審議等への活用・貢献〕

- ▶ 3/2 衆議院予算委員会への参考人として出席→非正規・フリーランスへ及ぼす影響について個人パネル調査結果より説明
- ▶ 11/16 参議院予算委員会→公明党質疑時のパネル「非正規雇用は女性中心に減少」に緊急コラム「コロナショックの雇用面への影響は特定の層に集中」のデータが活用
- ▶ 11/17 参議院 厚生労働委員会、1/28 衆議院 予算委員会→ひとり親家庭への追加給付支給の検討にひとり親家庭へのアンケート調査結果が活用
- ▶ 12/10 参議院 厚生労働委員会→ NHKとの共同調査「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関する調査」がコロナ禍女性非正規雇用労働者に関する議論に活用、等

〔審議会・検討会等における主な活用例〕

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響関連研究成果活用件数：47件

〔政党等への報告・成果提供〕

- ▶ 参議院自由民主党「不安に寄り添う政治のあり方勉強会」
- ▶ 衆議院議員院内勉強会「フリーランスと芸能従事者の勉強会」
- ▶ 自民党雇用問題調査会ポストコロナ時代におけるテレワーク推進小委員会

〔白書への引用〕 ▶ 「厚生労働白書」 ▶ 内閣府「日本経済2020-2021」

評価シート1-1 労働政策研究の実施【自己評価(見込評価):A】

■ 厚生労働省との連携

○政策ニーズの把握、研究への反映

労働政策に係る課題等を踏まえた調査研究を一層推進するため、厚生労働省の政策担当部門との十分な意見交換を確保する仕組みの活用により、引き続き政策と研究のブリッジ機能の強化を推進した。

《指標②》厚労省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたサブテーマ

数値目標：テーマ総数の80%以上

すべての年度で実績：100%（達成度125%）

⇒14サブテーマにおいて実施した調査研究の成果の活用実績・見込み等を踏まえ、厚労省担当課室が「政策貢献への期待」を評価するものであり、評価票に記載された具体的な意見や要望を参考としながらプロジェクト研究を実施

○「EBPM若手・中堅プロジェクトチーム」との連携事業

令和2年度より、政策の効果検証に関わる調査研究成果を題材とするEBPMセミナーを開催、EBPMの推進に係る若手・中堅プロジェクトチームとの意見交換を行った。テーマ「男性の育休と育児の現状～今後のEBPMに向けて～」 「最低賃金」

《指標⑤》厚生労働省政策担当者との勉強会等参加者数

数値目標：年間225人

実績：累計39回実施、合計参加者数1,205人

《参考指標》行政担当者の研究参加人数 累計89人

■ 海外研究機関・研究者等とのネットワークの形成

■ 国際セミナーの開催

・機構が主催する、日韓ワークショップ、北東アジア労働フォーラム、国際比較労働政策セミナーに、**4年間で37名の研究員が参加**し、各国共通の労働分野の課題に関するテーマを中心に議論した。

■ 研究者の派遣・招へい

・プロジェクト研究等との関連が強いテーマでの報告や討議、国際比較研究上の重要な最新情報の入手、海外研究者・研究機関とのネットワークの構築等を目的に**4年間で40名の研究員等を海外の国際会議に派遣**した。

・プロジェクト研究との関連が強く、当該分野において優れた知見を有する研究者を厳選し、**4年間で9名の研究者を招へい**した。



JILPT・EHES/FFJ共催ワークショップ
2019.3開催

■ 学識者からの評価・助言等

○JILPTの研究事業、研究成果等の評価

研究成果等を素材に意見交換を行い、中長期的な政策課題の共通認識の醸成に努め、研究テーマの設定や追加実施に反映した。

《指標①》リサーチ・アドバイザー部会での評価【重要度：高、難易度：高】

数値目標：研究成果の平均点2.0以上

実績：第4期の全ての年度において目標値2.0を上回っており（達成度100～約134%）第4期の達成率は112.5%となった。

研究成果の取りまとめにおいては必ず一連のピアレビュー（内部研究員による所内研究発表会及び内部研究員等による査読（レビュー））を行い、質の高い成果を確保に努めた。また、研究計画のヒアリング及び所内研究発表会の機会を活用し、政策的インプリケーションについての議論を深めるとともに取りまとめに向けた検討を行った。

■ 労使団体等との意見交換・要望把握

労使関係団体との意見交換を累計**10回**実施し、喫緊の課題テーマを選び、機構の調査研究成果を報告するとともに、意見交換を行った。

◇労働側との意見交換（労働部会） 連合、連合総研

◇経営側との意見交換（経営部会） 経団連・日商・全国中央会

■ JILPT研究への外部研究者の参画 *参考指標

プロジェクト研究の推進にあたり、幅広い先行研究、知見の活用や透明性の確保を目的に外部の大学や研究機関等からより積極的な参画を求め、累計318人が参画した。（平成29年度47人/30年度75人/元年度86人/2年度110人）

■ 研究員の審議会等への参画 *参考指標

厚生労働省をはじめ、内閣府、法務省、文部科学省等の様々な審議会・研究会等に研究員が累計318件参画し、研究の知見を活かして幅広くかつ高いレベルで貢献した。（平成29年度85件/30年度76件/元年度83件/2年度74件）

■ 研究員の外部研究活動等

○大学・研究機関などの行政機関以外が行う研究会・プロジェクト等へも累計52件参画し、労働政策研究の専門家としての知見を提供するなど研究の質の向上に寄与した。（平成29年度11件/30年度16件/元年度16件/2年度9件）

評価シート1-2-(1) 国内の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理【自己評価(見込評価)：B】

指標の達成状況

- 国内情報収集成果の提供件数を毎年度延べ140件以上確保する。

| 指標 | | (参考) 前中期目標期間 平均値等 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | |
|----------------------------|-------------------|-------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--|----------|
| 国内情報収集成果の 提供件数 | 毎年度延べ 140件以上確保 | — | 152件 (達成度109%) | 154件 (達成度110%) | 151件 (達成度108%) | 151件 (達成度108%) | — |
| 主な参考指標 | | (参考) 前中期目標期間 平均値等 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 見込評価 |
| ①「統計情報」の ページビュー数 | | 前年度約160万件 | 約195万件 | 約237万件 | 約244万件 | 約355万件 | — |
| ②「データブック 国際労働比較」 の刊行 | 毎年度発行 | — | 28の 「グラフ解説」 134の 「統計・制度表」 | デザイン刷新・内容 見直しの ため発行を 半年延期 | 27の 「グラフ解説」 141の 「統計・制度表」 | データブック 国際労働比較2020 特別エディション 「データで見る コロナの軌跡」 | — |
| ③図書資料等の 収集・整理 | 来館者数 | 前年度1,048名 | 961名 | 974名 | 917名 | 775名 | — |
| | 貸出冊数 | 前年度1,079冊 | 819冊 | 909冊 | 934冊 | 1,030冊 | |
| | 複写件数 | 前年度1,626件 | 1,467件 | 1,239件 | 1,113件 | 968件 | |
| | レファレンス 件数 | 前年度747件 | 900件 | 871件 | 899件 | 877件 | |
| 主務大臣による評価 | | | B | B | B | (自己評価 B) | (見込評価 B) |

- ・国内労働関係情報は、その背景や影響も明らかにする形で収集・整理し、中期計画期間中の合計で608件を提供、各年度目標を着実に達成した。
- ・労働関係の統計に係る各種データについても継続的に収集・整理し、「主要労働統計指標」「早わかりグラフでみる長期労働統計」「データブック国際労働比較」等によりホームページ等で提供した。
- ・図書資料等の収集・整理についても適切に実施し、労働図書館に関しては引き続き外部委託により効率的な運営を行った。

以上のことから、自己評価を「B」評価とした。

評価シート 1 - 2 - (1) 国内の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理【自己評価(見込評価): B】

2 (1) 情報の収集・整理に関する取組の推進 イ 国内労働事情の収集・整理の推進 ハ 各種統計データ等の収集・整理

○労働現場の実態把握

・最新の国内労働関係情報の背景や影響を明らかにする形で収集・整理のうえ提供した。

《指標①》国内情報収集成果の提供件数

数値目標: 毎年延べ140件以上 実績: 608件 (年度平均152件)

・情報収集においては、労使関係者等との間で長年にわたり構築されてきたネットワークを最大限に活用し、様々な関係者への取材・情報収集を精力的に行なうとともに、労使モニター調査、定点観測調査、研究会等を通じた情報収集を行なった。

〈情報収集プロセス〉・労使関係者からの取材 ・定点観測調査 (年1回程度)

・各種アンケート調査・ヒアリング調査

・企業、業界団体、労働組合、地域シンクタンクを対象とした四半期ごとのモニター調査

○各種統計データの継続的な収集・整理

最新の労働統計を収集、加工し「主要労働統計指標」等として提供した。

・「早わかり グラフでみる労働の今」の更新

⇒就業者数、賃金などの現状をわかりやすくグラフにして提供した。

・データの分析・加工

⇒労働統計加工指標を55作成、その成果を計100のグラフと基数値の表で解説した

「ユースフル労働統計」として刊行した。

⇒OECD、ILO、各国統計局等から各種統計データ等を継続的に収集整理し、

「データブック国際労働比較」として刊行した。

《参考指標》ホームページ「統計情報」ページビュー数

中期期間中合計は約1031万件 (年度平均約258万件)

○ニュースレター (ビジネス・レーバー・トレンド)、ホームページ、メールマガジンによる提供

・収集・整理した情報は、メールマガジンで効率的に、「ビジネス・レーバー・トレンド」で分かりやすく紹介するなど機動的に提供した。直近 (令和2年度) の有識者アンケートの有益度はそれぞれ93.7%、94.7%と、読者から高い評価を得た。

令和2年度有益度 ニュースレター ⇒ 93.7% メールマガジン ⇒ 94.7%

(参考: 読者アンケート有益度第3期平均 メールマガジン95.5%、ビジネス・レーバー・トレンド91.9%)

○厚労省からの要請に基づき、重要性の高いテーマについて調査を実施した。

・厚労省要請元と緊密に協議し、的確な調査実施とともに、必要な調査結果を迅速に納品した。また、短いスケジュール設定で緊急に要請される緊急調査では、機動的な対応で求められる日程での調査結果納品を実現した。

・要請調査 (課題) 13件

・要請調査 (緊急) 17件

○収集・整理した情報は労働事情の実態把握や労働政策の効果検証に貢献

【活用の具体例】

・「ユースフル労働統計」(生涯賃金) は内閣府経済財政諮問会において、「ユースフル労働統計」(均衡失業率と需要不足失業率) は経済産業省中小企業白書において活用された。

・「データブック国際労働比較」は、厚生労働省「令和2年厚生労働白書」、同「2020年過労死等防止白書」、経済産業省「ものづくり白書」、厚生労働省「平成30年版働く女性の実情」、内閣府「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」」、内閣府男女共同参画局「平成30年度女性の政策・方針決定参画状況調べ」など、複数の官公庁の資料やウェブサイトにおいて引用された。

【参考】有識者アンケートでの有益度評価

『ユースフル労働統計』 ⇒ 97.0%

『データブック国際労働比較』 ⇒ 99.0%

(第3期平均「ユースフル労働統計」「データブック国際労働比較」有益度98.4%)

○データアーカイブの充実・活用実績

調査研究活動を通じて取得・作成したデータは政策研究及び学術研究を支援するための重要な研究インフラであり、データ・アーカイブとして二次利用促進のため広く公開している。

公開本数 (21年11月事業開始以来の累計) : 113本

二 図書資料等の収集・整理

○外部委託により、委託業者のノウハウや創意工夫を活かした利用者サービスを実施した。



《参考指標》図書資料の収集・整理・活用実績

平成29年度～令和2年度合計

来館者数 3,627名

貸出冊数 3,692冊

複写件数 4,787件

レファレンス件数3,547件

【参考】蔵書総数約19万3千冊

指標の達成状況

- 海外情報収集成果の提供件数を毎年度延べ150件以上確保する。

| 指標 | | (参考) 前中期目標期間 平均値等 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | |
|--------------------------------|---------------------|-------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|-------|
| 海外情報収集成果の提供件数 | 毎年度 延べ150件 以上 | (第3期実績平均： 142件) | 156件 (達成度104%) | 160件 (達成度107%) | 158件 (達成度105%) | 162件 (達成度 108%) | — |
| 主な参考指標 | | (参考) 前中期目標期間 平均値等 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 見込評価 |
| ①「英文情報」全体の ホームページビュー数 | | 前年度約132万件 | 約174万件 | 約199万件 | 約158万件 | 約156万件 | — |
| ②海外労働情報の引用件数 | | 前年度158件 | 108件 | 132件 | 95件 | 57件 | |
| ③海外労働情報に関する問合せ、 取材要請等への対応件数 | | 前年度170件 | 106件 | 187件 | 155件 | 90件 | — |
| 主務大臣による評価 | | — | B | B | B | (自己評価 B) | 見込評価B |

・ 海外の研究者や研究機関等とのネットワークを活用して収集・整理した海外労働情報の提供件数は中期計画期間中の合計で636件となり各年度目標を着実に達成した。

・ 海外労働情報は国の資料、学術誌、一般紙等で広く引用されたほか、海外労働情報に関する問い合わせ、取材要請等への対応にも適切に対応した。

以上のことから、自己評価を「B」評価とした。

2 (1) 情報の収集・整理に関する取組の推進 □ 海外労働事情の収集・整理

○海外労働事情の収集・整理

・海外の研究者や研究機関等とのネットワークを活用して、主要国（英、米、独、仏、中、韓等）・機関を対象に国際比較の観点で踏まえ、労働政策の企画立案や政策研究に資する最新の情報を収集・整理、提供した。
 ・海外労働情報の平成29年度～令和2年度における提供件数は延べ636件となり、目標（750件）に向けて着実に実施している。

《指標①》海外情報収集成果の提供件数
 数値目標：延べ150件以上 実績：636件（年度平均159件）

○アジア諸国の情報収集

・我が国進出企業における人事管理の動向や課題、グローバル人材の育成確保を念頭に置き情報を収集・発信した。

・アジア諸国の情報収集に関しては、我が国進出企業における人事管理の動向や課題、グローバル人材の育成確保を念頭に置き情報収集・発信を行った。また、カンボジア、ラオスの調査結果をとりまとめ、それぞれ「JILPT海外調査シリーズ」として刊行した。

○英文情報の提供、普及

・英文情報の提供に当たっては、日本語での公表資料に対して外国人読者補足を加え、法体制や最近の動向やその背景が明らかとなるよう編集している。

・平成29年度～令和2年度のホームページや英文情報誌『Japan Labor Issues』における提供件数は延べ39件となり、日本の労働事情を確かな英語で発信していくことへの貢献を図った。

《参考指標》
 英文情報全体のホームページビュー数
 第4期平均約172万件
 （第3期平均約135万件）



○収集・整理した情報は労働事情の実態把握や労働政策の効果検証に貢献

《参考指標》海外労働情報引用件数：延べ392件

・厚生労働白書、官邸資料、内閣府の調査研究のほか、日経新聞、朝日新聞、共同通信等の各種メディアで幅広く使われた。

<活用事例>

- ・内閣府 男女共同参画局「平成30年度 女性の政策・方針決定参画状況調べ」資料。
- ・職業安定分科会雇用保険部会資料（諸外国の育児休業・給付制度等の概要）
- ・朝日新聞記事（新型コロナウイルス対策関連の海外の休業補償）

《参考指標》海外労働情報に関する問い合わせ、取材要請等への対応：延べ538件

・海外労働情報に関する問い合わせには延べ498件、取材要請には延べ40件対応した。

<活用事例>

- ・厚生労働省国際課に「海外のアプレントイスシップ」等をブリーフィング（平成30年9月13日開催）
- ・全国中小企業団体中央会に「海外のフリーランスの最新の状況（プラットフォームエコノミー、ギグワーク、クラウドワーク）に関する政労使の取り組み」等をブリーフィング（平成30年10月24日開催）
- ・NHKクローズアップ現代に「カリフォルニア州ギグ法」について説明（ほか）

○厚労省からの要請に基づき、重要性の高いテーマについて調査を実施した。

- ・要請調査（課題） 6件
- ・要請調査（緊急） 12件

指標の達成状況

- ①メールマガジンの週2回発行（第3期実績：週2回）
- ②メールマガジン読者、労働政策フォーラム参加者への有意義度評価で、2.0以上の評価を得る
〔大変有意義：3、有意義：2、あまり有意義でない：1、有意義でない：0〕（新規指標のため実績なし）
- ③労働政策フォーラムを年間6回開催

| 指標 | | (参考) 前中期目標期間 平均値等 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和 元年度 | 令和 2年度 | |
|---|------------|-------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------|
| ①メールマガジンの発行 | 週2回 発行 | 週2回発行 | 週2回 | 週2回 | 週2回 | 週2回 | — |
| | | | (達成率100%) | (達成率100%) | (達成率100%) | (達成率100%) | |
| ②メールマガジン読者、 労働政策フォーラム参加者への 有意義度評価 | 2.0 以上 | メールマガジン | 2.38 (達成度119%) | 2.32 (達成度116%) | 2.29 (達成度115%) | 2.33 (達成度117%) | — |
| | | 労働政策 フォーラム | 2.38 (達成度119%) | 2.50 (達成度125%) | 2.35 (達成度118%) | 2.40 (達成度120%) | |
| ③労働政策フォーラムの開催 | 年間6回 開催 | (第3期実績： 25回) | 6回 (達成度100%) | 6回 (達成度100%) | 6回 (達成度100%) | 6回 (達成度100%) | — |
| 参考指標 | | (参考) 前中期目標期間 平均値等 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和 元年度 | 令和 2年度 | 見込評価 |
| ①「調査研究活動」に関する ホームページのページビュー数 | | 約686万件 | 約896万件 | 約1,081万件 | 約1,062万件 | 約1,167万件 | — |
| ②政策論議への貢献実績 マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、 ラジオ等）、政党・国会議員に対する 情報提供・引用、問合せ 対応件数 | | 327件 | 486件 | 376件 | 323件 | 391件 | — |
| 主務大臣による評価 | | — | B | B | B | (自己評価 B) | 見込評価 B |

労働政策研究等の成果及び政策提言の普及については、年度目標を達成した。多様な媒体を有機的に連携させた情報発信に努め、年度計画どおりに労使実務家を始めとする国民各層における政策課題についての関心・理解を深めた。

以上のことから、自己評価を「B」評価とした。

3(1)研究成果及び政策提言の更なる普及促進 イ メールマガジン ロ ホームページ等 ハ 研究専門雑誌 ニ 労働政策フォーラム等

○メールマガジンの発行 毎週水、金の週2回発行

・機構の調査研究成果の他、行政・労使団体の動向、政策課題に関連するセミナー等の情報、労働判例命令など雇用・労働分野の最新ニュースを提供した。

・労働政策フォーラムの参加者、企業・行政関係者等への広報を行うとともに、提供情報の充実に努めた結果、**令和2年度末の読者数は41,996人**と、前期末（平成28年3月末）の34,715人から**7000人以上増加**した。
読者数は4万人を超え、より多くの読者に情報を発信することができている。

《指標①》メールマガジンの発行 目標：週2回発行 実績：週2回発行（達成度100%）
《指標②》読者アンケートの有意義度 目標：2.0以上
実績：全ての年度において数値目標を達成した。

○研究専門雑誌（日本労働研究雑誌）の発行。

・我が国が直面する重要な政策課題に対応したテーマを選定するとともに、重要な政策動向のタイミングに合わせて第一線の研究者による最新の研究成果を提供した。

《参考指標》日本労働研究雑誌有益度
平成29年度2.42 / 30年度2.43 / 元年度2.47 / 2年度2.43

○労働政策フォーラム開催実績

・最新の研究成果を活用し喫緊の政策課題等に関するテーマを取り上げ企業の先進事例の報告等を行うなどの工夫により**4年間で24回開催**し、中期目標期間中に26回以上開催という指標は十分達成できる見込みである。

・令和2年度は新型コロナの感染状況を踏まえ対面での開催が困難な中オンラインを活用して目標どおり6回開催した。
より効果が上がるよう開催方法工夫し1部の研究報告・事例報告を事前にオンデマンド配信したうえで、2部のパネル討論をライブ配信するという形式を採用したところ、「都合の良い時間に地方からでも視聴できる、繰り返し見られることで内容の理解が深まる」「1部の報告に関連した質問を事前に募るのも良い方法」など参加者に非常に好評であり、有意義度の達成につながった。

《指標③》労働政策フォーラムの開催
目標：年6回開催 実績：年6回開催（達成度100%）
《指標②》フォーラム参加者の有意義度
目標：2.0以上 令和2年度実績：2.40（達成度120%）

○ホームページ提供情報の充実

・調査研究成果等について、ホームページに掲載するタイミングで紹介するなど、複数の媒体を連携させながら成果の合わせてメールマガジン普及を行った。

・新型コロナウイルス感染症関連情報の特設ページを新たに開設し、「緊急コラム」や「リサーチアイ」等により適宜、最新の情報の発信に努めた結果「調査研究活動」に関するページビュー数は増加傾向にある。

《参考指標》「調査研究活動」ホームページページビュー数
29年度896万件 / 30年度1,081万件 / 元年度1,062万件 / **2年度1,167万件**

○ホームページを成果普及の中心手段と位置付け、情報提供の充実に図り、各アウトカム指標において着実な成果を上げた。

《参考指標》政策論議への貢献実績

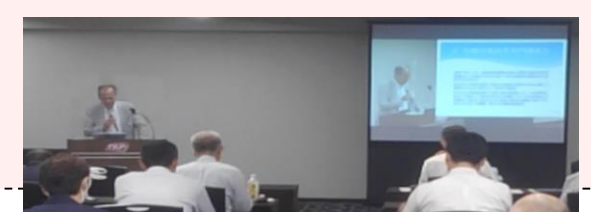
- ・政党・国会議員に対する情報提供・問い合わせ対応件数 累計256件
- ・マスメディア（新聞、雑誌等）への掲載・引用件数 累計1,320件
- ・記者発表回数 累計39回

(2) その他の事業（東京労働大学講座）

○労働政策に関する調査研究等の事業成果の蓄積を基礎にして、労働問題に対する理解を培うことを目的として広く労使実務家等を対象とした東京労働大学講座（総合講座・専門講座）を実施した。

《参考指標》

| | |
|--------|-------------------|
| 平成29年度 | 総合講座2.41、専門講座2.60 |
| 平成30年度 | 総合講座2.43、専門講座2.47 |
| 令和元年度 | 総合講座2.43、専門講座2.55 |
| 令和2年度 | 総合講座2.47、専門講座（中止） |



評価シート1-4 労働関係事務担当職員等に関する研修 【自己評価（見込評価）：B】

指標の達成状況

- ① 研修生に対する事後調査（修了後半年から1年程度）により、毎年度平均で85%以上の者から「業務に生かしている」との評価を得る
- ② 当該研修生の上司に対する事後調査（修了後半年から1年程度）により、毎年度平均で85%以上の者から評価を得る
(第3期実績平均値：96.0%)
- ③ イブニングセッションを毎年度30回以上開催し、そこで得た知見等をもとにした研修教材の開発・改善を毎年度3件以上得る
(イブニングセッションの開催件数：第3期実績平均：30回) (新規指標、研修教材の開発件数：第3期実績平均：3件)

※令和2年度は4～8月の研修中止により実績なし

| 指 標 | | (参考) 前中期目標期間 平均値等 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和 元年度 | 令和 2年度 | 見込評価 |
|--|----------------|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---|--------|
| ① 研修生に対する事後調査 (修了後半年から1年程度) | 毎年度平均 85%以上 | (新規指標の ため実績なし) | 96.8% (達成率114%) | 97.3% (達成率114%) | 97.1% (達成率114%) | ※代替指標 研修生の 研修直後の 評価 有意義度 93.9% | — |
| ② 当該研修生の上司に対する事後 調査 (修了後半年から1年程度) | 毎年度平均 85%以上 | 96.0% | 98.8% (達成率116%) | 98.9% (達成率116%) | 98.6% (達成率116%) | | — |
| ③ イブニングセッションの開催 | 毎年度 30回以上 | 30.4回 | 31回 (達成率103%) | 31回 (達成率103%) | 30回 (達成率100%) | ※代替措置 研究員が 研究成果を 元に研修生 向け教材を 新たに作成 | — |
| イブニングセッションで得た 知見等をもとにした研修教材の 開発・改善 | 毎年度 3件以上 | 3件 | 3件 (達成率100%) | 3件 (達成率100%) | 3件 (達成率100%) | | — |
| 主務大臣による評価 | | — | B | B | B | 自己評価 B | 見込評価 B |

○全国斉一の行政機関として必要な水準の維持・向上、実務に即した演習等による実践的な能力の強化等に資する研修の実施に取り組むとともに、新たな行政ニーズに迅速・的確に対応したコース・科目の設定を行った。

○令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、厚労省と協議を重ね、オンラインによる研修環境の構築を図り研修の受講者数、質の維持に努めた。

以上のことから、自己評価を「B」評価とした。

■ 研修の効果的实施

・全国斉一の行政機関として必要な水準の維持・向上、実務に即した演習等による実践的な能力の強化等に資する研修の実施に取り組むとともに、新たな行政ニーズに迅速・的確に対応したコース・科目の設定を行った。

○研修実施結果

平成29年度 89コース、4,252人（研修実施計画に基づき全コース実施）
平成30年度 89コース、4,257人（研修実施計画に基づき全コース実施）
令和元年度 85コース、4,173人（厚労省指示による新型コロナウイルス感染症に係る対応のため施設利用の可能性があったことから、計画していた研修コースを3件中止した。）
※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため宿泊を伴う集合研修はすべて中止とされたことから、厚生労働省と協議を重ね、研修予定90コースを52コースに集約し、うち厚生労働省の判断により中止もしくは資料送付とされた24コースを除く28コースについてオンラインによる研修手法を構築し、研修を実施し、2,965人が受講した。

・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、厚労省と協議を重ね、オンラインによる研修環境の構築を図り研修の受講者数、質の維持に努めた。

《数値目標の達成状況》

○研修生に対する事後調査（修了後半年から1年程度）において「業務に生かしている」との回答

⇒令和2年度を除き、すべての年度において「業務に生かしている」との回答が年度計画の85%を上回った。

- ・平成29年度 96.8%（達成度114%）
- ・平成30年度 97.3%（達成度114%）
- ・令和元年度 97.1%（達成度114%）

※平成29年度～令和元年度 平均：97.1%（達成度114%）

○所属長に対する事後調査（修了後半年から1年程度）において「役に立っている」との回答

⇒令和2年度を除き、すべての年度において「役に立っている」との回答が年度計画の85%を上回った。

- ・平成29年度98.8%（達成度116%）
- ・平成30年度98.9%（達成度116%）
- ・令和元年度 98.6%（達成度116%）

※平成29年度～令和元年度平均：98.8%（達成度116%）

■ 研究と研修の連携

○イブニングセッションの開催

・令和2年度を除く、すべての年度において年度計画の30回以上開催し、そこで得た知見等をもとにした研修教材の開発・改善も年度計画の3件以上で、ともに目標を達成した。最新の研究成果の紹介・討議を行い、研修生の労働行政への造詣をより深めるとともに、研修生から現場における問題意識や研究成果に対する課題等を吸い上げ、研究に活かすことができた。

《数値目標の達成状況》

○イブニングセッションの開催

平成29年度 31回（達成度103%）平成30年度 31回（達成度103%）
令和元年度 30回（達成度100%）

※平成29年度～令和元年度 平均：30.7回（達成度102%）

・令和2年度は、集合研修の中止に伴い開催できなかったが、その代替措置として、研究員が研究成果を元に研修生向けの教材を新たに作成し、オンライン研修等を受講した研修生に配付した。また、配付教材に対するアンケートを実施し、研究員にフィードバックすることにより、研究と研修の連携による相互の質の向上を図った。

○イブニングセッションをもとにした研修教材の開発・改善

平成29年度 3件 平成30年度 3件 令和元年度 3件

○研究員の研修への参画

各講義内容に適した専門性を有する研究員が講師として参画するとともに、研究員が演習等に参画し研修部門と連携して開発したツール及び研修プログラムの指導等を行うことで、より最近の知見を提供できるようにしている。

- ・平成29年度延べ89人 平成30年度延べ92人 令和元年度 延べ74人
- ・令和2年度 延べ8人（※）

※年度前半の研修が中止となったこと、オンライン化により研修カリキュラムの組み直しの検討があり、参画の調整に困難を来したため。

○研究員が演習等に参画し研修部門と連携して開発したツール及び研修プログラムの指導等の実施

- ・平成29年度6回 平成30年度6回 令和元年度 5回 令和2年度0回

■ 1. 内部統制の適切な実施

- 経営会議（毎月） ○コンプライアンス委員会（年4回）
- リスク管理委員会（年2回） ○監事による定期監査（年2回）
- 内部統制推進部門による内部監査（年5回）
- 監査法人による監査（6月）、監査法人と理事長とのディスカッション（年2回）
- 理事長による全役職員向け訓示 等

■ 2. 組織運営・人事管理に関する体制の見直し

- 人員の年齢構成に著しい歪みが生じていることから、事務職員を採用した（2年度2名、3年度2名）
- 優秀な専門人材を幅広く登用するため、公募により任期付研究員を採用した（29年度1名、30年度2名、元年度2名、2年度1名、3年度2名）。
- 優秀な人材を確保・育成するため、任期を満了した任期付研究員を「期間の定めのない雇用」として採用した（30年度2名、2年度1名）。
- 年次有給休暇の取得促進及び年5日の年休取得義務達成のため、前年度に引き続き、年次有給休暇の計画的付与制度を運用した。
- 新型コロナウイルス感染症のまん延防止策として出勤者7割削減を目指すとの政府の方針に対応し、テレワークシステムを急遽導入し緊急事態宣言中は「原則在宅勤務」とするとともに宣言解除後も「在宅勤務」の推進、時差出勤等の取組を継続し、役職員の安全確保及び事業継続に努めた。
- 内部統制の向上、業務効率化等を目的に市販のパッケージソフトを活用した電子決裁システムの運用を行ったほか、ペーパーレス化に向けオンラインストレージの導入を実施した（令和2年度）。

■ 3. 情報セキュリティの強化

○毎年度、情報セキュリティ委員会を毎月1回開催し、機構の情報セキュリティ関連施策等について議論するとともに、情報システムのハード及びソフトの両面での不断の見直し、情報セキュリティ対策の強化を図った。

■ 4. 業務運営の効率化に伴う経費節減等

数値目標

- ・一般管理費（予算額）：令和3年度において平成28年度と比べて15%以上節減。
 - ・業務経費（予算額）：令和3年度において平成28年度と比べて5%以上節減
- ⇒経費節減については、中期目標達成に向けて着実に実行しており、所期の目標を達成する予定である。

（単位：千円）

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | H28⇒R3 | |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|-------|
| | | | | | | | 節減額 | 節減率 |
| 一般管理費 | 44,561 | 44,561 | 42,890 | 41,282 | 39,734 | 37,877 | 6,684 | 15.0% |
| 業務経費 | 718,140 | 710,959 | 703,849 | 696,811 | 689,843 | 682,233 | 35,907 | 5.0% |

数値目標

- ・一者応札の件数の割合を第3期中期目標期間の実績平均以下
- ⇒平成29年度～令和2年度の一者応札件数は24件・実績平均は6件となり、第3期実績平均（4.2件）を上回った。

| 一者応札件数の割合（第3期中期目標期間の実績平均以下） | H29年度 | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 第4期実績平均 | 第3期実績平均 |
|-----------------------------|-------|-------|------|------|---------|---------|
| | | 4件 | 9件 | 9件 | 2件 | 6件 |

調達等合理化計画に基づく取組を実施したものの、調達内容の特殊性や業者・業界の状況等により一者応札件数は第3期実績平均を上回った。今後も一者応札を最小限に留めるため、必要に応じて再度の公告を行うことや、仕様書と調達案件の妥当性を精査する等の取組を継続していく。

理事長のリーダーシップの下、内部統制の強化を引き続き図るとともに、計画的な職員採用、経費（一般管理費、業務費）の節減、契約の適正化等に適切に取り組み、効率的かつ効果的な業務運営体制の整備に努めた。経費節減については、令和2年度予算額において、平成28年度と比べて、一般管理費は10.8%、業務経費は3.9%節減し、中期目標達成に向けて着実に実行している。

評価シート3-1 財務内容の改善に関する事項 【自己評価（見込評価）：B】

【独立行政法人会計基準の改訂等の対応】

独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、運営費交付金の会計処理について、業務部門の活動は業務達成基準を、管理部門の活動は期間進行基準を採用。

収益化単位の業務を予算が示達される部門単位とし、予算と実績の比較分析を通じたPDCAを可能とする体制を構築。

各年度の施設・設備の整備については、計画どおり実施した。

収益化単位ごとに予算と実績を管理する体制

| 単位 | 政策研究経費 | 情報収集等経費 | 成果普及等経費 | 研修事業経費 | 法人共通 |
|----|--------|---------|---------|--------|--------------|
| 部門 | 研究調整部 | 調査部 | 研究調整部 | 労働大学校 | 総務部 労働大学校 |

施設・設備の整備内容（平成29年度～令和2年度）

| | |
|-------|---|
| 法人本部 | 空調設備工事、LED照明設備工事、分電盤更新工事 |
| 労働大学校 | 空調設備工事、研修棟整備工事、受変電設備更新工事、排水管更生工事、排水設備工事、屋外浄化槽設計 |

【自己収入の拡大】

自己収入については、販売促進等を積極的に実施した結果、第4期平均で51,165千円となり、第3期平均と比較して3.8%の増となった。

単位：千円

| | 第3期平均 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 自己収入(合計) | 49,283 | 53,432 | 54,067 | 48,895 | 48,267 | — |
| うち出版物販売収入 | 25,399 | 27,820 | 24,433 | 21,420 | 20,844 | — |
| うち東京労大講座収入 | 23,884 | 25,612 | 29,634 | 27,425 | 27,423 | — |

■ 計画と実績の差異等

【計画と実績の差異】

- 各費目に関して、計画と実績の差異の把握を行い発生理由を明らかにしているが、一般競争入札等の積極的な導入や給与水準の見直しの継続等、それぞれ合理的な理由となっている。

【短期借入金・剰余金の使途】

- 短期借入金及び中期計画で定める使途に充てるための剰余金は発生しなかった。

【情報開示の徹底】

- 事業報告書において、当年度における各事業の経過及びその成果の主な実績のほか、財務データと関連付けた事業説明を掲載するなど、当機構の事業の必然性及び成果並びに費用等について対外的に分かりやすく説明をしている。

運営費交付金を充当して行う事業について、中期計画に基づく予算を作成し、当該予算の範囲内で適切に執行している。 17